平成29年度精神障害にも対応した 地域包括ケアシステム構築支援事業

第2回 AD合同会議(H29.10.6)

資料4

神奈川県 県西圏域

歴史ある、富士山を望む街から発信! ~長期入院者が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制づくり~

県西圏域では・・・

- 〇保健所における先行的取組のほか、地域へつなげる仕組みづくりとして、地域体制づくり、対象者選定、地域特性の把握、人材育成支援に取り組んでいます(精神保健福祉センター:地域につなげようプロジェクト)。
- 〇ピアサポーターを活用した病院訪問、体験談プログラムの実施、病院職員や関係 者に向けた普及啓発に取組んでいます。

基本情報					
市町村数(H29年8月末)	2市8町				
人口(H29年8月末)	343,658人				
精神科病院の数(H29年8月末)			3病院		
精神科病床数(H29年4月末)		(1	午可病床数)949床		
	3か月未満: 人(%)				
入院精神障害者数 (H28年10月1日)	3か月以上1年未満:人(5				
			576人 (60.7%)		
│	うち65歳未満:20				
			65歳以上:369人		
			63か月時点:70%		
退院率(H26年6月末)	入院後6か月時点:%				
	(11		後1年時点:92% ***		
 切談本控車業所数(U20年0日本)	(H28.10時点) 基幹相談支援センター: 1 一般相談事業所数:17				
相談支援事業所数(H29年8月末)	特定相談事業所数:22				
障害福祉サービスの利用状況	地域移行支援サービス:2人				
には、一つ人の利用が近 (H28年実績)	地域定着支援サービス:(
(自立支援) 協議会の開催頻度 (H28年:圏域)			2回/年		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた	障害保健福祉圏域	有	(県西プロジェクトとして) 1カ所		
保健・医療・福祉関係者による協議の場の有無と数	市町村		1 力所		

2

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要(全体)

- ○障害の有無に関わらず、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる「ともに生きる社会かながわ」の実現(かながわ障害者計画)
- 〇入院中の精神障害者の地域生活移行については、市町村、医療機関や保健福祉事務所などと連携した地域生活移行のためのしくみづくりを進める。 (第4期障害福祉計画)
- ○保健・医療・福祉関係者による協議の場について、保健所が有するネットワークや機能、既存の会議を活用することとし、所管域における長期入院者の退院目標アウトカム設定や関係者との共有をはかっていく。 モデル圏域での取組から全域への普及啓発を検討していく。
- ■足柄上センター(保健所)における先行的取組(平成27年~)

地域生活への推進を図るため、保健・医療・福祉関係者の協議の場において目標値の 共有、対象者選定、具体的な方策の検討

■精神保健福祉センターによる県西圏域を対象としたプロジェクト(H28~)

保健所が中心となり、医療と 福祉が連携して地域移行を進めていく プロセスの開発や精神科病院 の長期入院者の実態調査、 個別支援につなげるしくみづくり

■構築支援事業(H29) 県西プロジェクトでの取組 を活かし、同じ圏域に設定。 アドバイザーによる技術的 支援を得ながらしくみづくり に取り組む 精神保健福祉センター: 県西プロジェクト 県西圏域 小田原地区 小田原地区 都道府県等密着 アドバイザー

H29精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業

|精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要(全体)

※未定稿

協議の場について

保健・医療・福祉関係者の協議の場については、保健所を単位とし、保健所が有するネットワークや機能、既存の会議等を活用することとする。

協議の内容

- 所管域における長期入院者数の把握
- ・退院目標アウトカム設定とその共有化
- 具体的な個別支援の進捗共有
- 個別支援事例を通した関係機関との連携強化、地域体制づくり等
- ○障害保健福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場への展開を視野に入れ ながら取組の在り方を検討していく。

等

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要(全体)

※未定稿

圏域自立支援協議会

連携

市町村

保健・医療・福祉関係者の協議の場

•市町村協議会(部会) 等

保健福祉事務所・センター

保健・医療・福祉関係者の協議の場

- •地域精神保健福祉連絡協議会(部会)
- •精神科医療機関等連絡会

※既存会議を活用しながら機能強化

連携

- ・地域包括ケア会議
- •在宅医療推進協議会 等

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る情報提供(新630調査、調査研究等)

がん・疾病対策課

精神保健福祉センター

障害福祉課

3 評価指標の設定状況

【神奈川県全体】

指標名	H28時点	H29(目標値)	ŀ	- 130	H31	H32	2
3ヶ月時点退院率	70% (H25. 6月末時点から3ヶ月)	64% (H28.6末時点から3ヶ月)					
6ヶ月時点退院率	-	-					
1年時点退院率	92% (H25. 6月末時点から1年時点)	91% (H28.6月末時点から1年時点)		第5期障害福祉計画策定 協議中			
長期在院者数	5,603人 (H27,6月末時点)	6,076人			1313 D4X * 1 *		
地域移行支援	49人 (H28年度実績)	312人 (H29サービス見込み量)					

【県西圏域】

指標名	H28時点		B時点 H29 H30		H31	H32	

【設定理由(根拠)】

・【神奈川県】第4期障害福祉計画より

4 事業の進捗状況 ※平成29年9月末時点

各関係機関	関の取組状況				
	協議体・機関名称	小田原市箱根町湯河原町真鶴町地域自立支援協議会(精神部会)※名称は仮			
	構成メンバー	行政機関、医療機関、福祉事業所、当事者会、家族会			
市町村協議・取組内容		・これまで、当該圏域において、精神障害者の地域課題の協議に特化した協議会がなかったことよりH29年度より部会を設けることになった。地域自立支援協議会の実施に向けて検討中。 ・具体的には、小田原市内在住で精神科通院者を対象に地域生活に関するアンケートを実施し、地域課題を抽出していく方向で検討。 ・市単独のピアサポーター養成講座の実施に向け、関係機関と協議中			
	成果・今後の方向性	10月中に部会を実施する方向			
	協議体・機関名称	精神保健福祉担当者会議、長期入院者地域移行戦略会議			
	構成メンバー	保健所、市町、精神科病院、相談支援事業所、精神保健福祉センター			
保健所 (足柄上センター)	協議・取組内容	県西圏域3病院における地域移行の目標値共有、達成状況の把握、対象者の支援検 討、環境調整等			
	成果・今後の方向性	H29支援検討結果: 8人検討7人退院(死亡、転院含む)、入院患者向けに地域移行を呼びかけるチラシ作成予定、精神保健福祉普及講演会、自立支援協議会との連携、目標値の再設定等			

4 事業の進捗状況 ※平成29年9月末時点

各関係機関	の取組状況	
精神保健福祉センター	協議体・機関名称	県西圏域・地域移行のための医療と福祉の連携会議(県西プロジェクト) (精神保健福祉センター主催会議)
	構成メンバー	当該圏域における医療機関、相談支援事業所、市町村行政、保健所、精神保健福祉センター
	協議·取組内容	<h28年度> 医療機関における長期入院者の実態調査による患者像の共有、地域の強みや課題の整理、今後の支援体制づくりに向けての各機関の役割分担の確認 <h29年度> 支援対象者選定、個別支援に向けた取組みについて(医療機関への聴き取り調査、対象者とピアサポーターを含めた関係者との交流、患者面接)</h29年度></h28年度>
	成果・方向性	対象者との継続的な面接に向けた関係機関との調整、個別支援につなげるための今後の展開についての協議等
医療機関	機関名称	曽我病院(地域移行機能強化病棟)
	構成メンバー	病院職員、相談支援事業所職員、ピアサポーター
	取組内容	H29年度より地域移行機能強化病棟における入院患者とピアサポーターとの交流会を 開始。 6月、9月実施。
	成果·方向性	今後も継続実施予定。

4 事業の進捗状況 ※平成29年9月末時点

- ■精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業(の活用)
 - 〇広域アドバイザーによる市町村、保健福祉事務所関係職員を対象とした会議での研修 8/24 「医療と福祉の連携」〜地域移行コーディネーターの実践から〜」
 - 〇県西圏域を対象とした構築支援事業研修(県西圏域・地域移行のための医療と福祉の連携会議との合同開催)

9/27「実効性のある地域移行・地域定着支援を推進するために」

- ■精神障害者地域移行・地域定着支援事業(地域生活支援事業)の継続的取組み
 - ・地域包括ケアシステムの構築に資する取組を進めることを事業所連絡会にて共有。
 - 5ヶ所の相談支援事業所へ委託。ピア登録人数:54名(H29.6月末現在)
 - •病院訪問5回(H29.6月末現在)参加者総数95人

〈県西圏域での動き〉

■県西圏域自立支援協議会において「精神障害者の地域移行」がテーマとして 取上げられる。

精神保健福祉センター、曽我病院(地域移行強化病棟について)が発表

■市町村における地域移行支援の個別給付の実績

H28年度に県西圏域において地域移行支援の個別給付実績ができる。

H26:O人、H27:O人 ⇒ H28:2人(山北町、湯河原町)

5 現時点での課題・悩み

- ■県西プロジェクト(H29年度時限)の成果、提案等を生かした継続的取組をどう展開していけるか。
- ■(県全体)保健所の既存の会議等を活用した協議の場の設置
- ■協議の場を活用して、地域移行に取り組むことの有効性、必要性、醍醐味等を関係機関で共有できるか。
- ■目標値の設定、共有
- ■支援者に対する地域移行に向けた意欲喚起
- ■自立支援協議会との連携の在り方、協議の場で抽出された課題等が自立支援協議会につながるルート、仕組み
- ■市町村における協議会の設置
- ■ニューロングステイ(新たな長期入院者に加わる者)問題に対する対策・・・・等
- ■介護保険、在宅医療分野との連携
- ■家族を含めた関係者への社会資源、障害福祉サービス情報の普及、周知
- <市>■市単独で進めているピアサポーター養成にあたって、「養成講座の内容」「回数」等において協議の中で意見が割れている。
 - ■地域移行に係るピアサポーターの活用が未検討
- 〈医療機関〉(職員による課題抽出)
 - ―必要な連携・チームづくり・システムづくりー
 - ■住宅支援、不動産関係者との連携
 - ■障害福祉サービスを利用していない、もしくは希望しないなどサービスの狭間にいる方への生活全般 に対する支援
 - ■地域生活で何らかの問題を起こした知的障害のある方、多問題を抱える方の地域移行をどうチームで 支援ができるか。1つの機関だけが抱えず、丸投げせず、多機関で支援を考えること。
 - ■成年後見まではいかないが柔軟に対応できる金銭管理システム
 - 一必要な社会資源・サービス等一
 - ■作業所に通いやすいコミュニティバス
 - ■病院からそのままの退院が心配な方が入所できる中間施設(ハードルを低くした条件設定)
 - ■65歳以上でも安心して地域生活ができること、介護保険を利用しない方、生活保護、病状があっても 柔軟に対応できる軽費老人ホーム等・・・

6

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成29年度の取組スケジュール

平成29年度の目標

- 1. 精神保健福祉センター主催のプロジェクトの会議体を活用したモデル圏域における保健・医療・福祉 の関係者による協議の場のあり方の検討
- 2. エリア設定による地域移行事業実践から地域移行の個別給付サービスにつなげるしくみづくり
- 3. 継続的かつ重層的な人材育成のための研修体制の構築

時期(月)	実施内容	担当
通年	・構築支援事業を活用したモデル圏域関係者への研修、地域移行推進の仕組みづくり、全域への普及に向けた検討・保健所や市町村、自立支援協議会等への働きかけ、情報提供、課題整理	【県障害福祉課】
5月	・モデル圏域への構築支援事業概要説明	
8月	・精神保健福祉センター主催のプロジェクトの会議体を活用した構築支援事業の広域アドバイザーによる市町村・保健所関係者への研修	
9月	・モデル圏域関係者に向けた研修開催 11月〜AD現地支援予定 ・対象エリアでの地域移行の推進に向けた取組み	
4~1月	・啓発のための研修会開催 ・担当者育成のための研修会・関係機関・関係団体への啓発活動	【精神保健福祉 センター】
通年	・自立支援協議会精神部会(仮称)において当事者、支援者等が一同に集い、課題出しを行う。その後部会において、実現可能性が高い課題についてワーキンググループが対応する予定。	【小田原市】